

北海道告示第 10486 号

昭和 49 年北海道告示第 809 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和 6 年 3 月 21 日

北海道知事 鈴木 直道

農政第 186 号様式その 6 を次のように改める。

産地生産基盤パワーアップ事業実施計画(実績)書

1 産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆)のうち生産・加工施設整備対策及び麦・大豆ストックセンター整備対策)の対象となる事業の内容等

市町村名	事業実施主体名	メニュー	事業内容	事業量 (単価、回数、面積)	事業費	負担区分		備考
						国庫補助金	その他	
					円	円	円	
合計								

- (注) 1 この様式は、産地生産基盤パワーアップ事業(国産シェア拡大対策(麦・大豆)のうち生産・加工施設整備対策及び麦・大豆ストックセンター整備対策)に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「メニュー」の欄は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付等要綱別表1のⅡの3(1)のア及びイに記載されているものを記入すること。
- 3 「事業内容」の欄は、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

--

- (注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他